

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4155	事業名	土地改良総務事業			
所属名	農林基盤局農地部	評価責任者	農林総務課長 荒川 康一			
	農林総務課	作成責任者	山田 志保	ダイヤルイン	052-954-6394	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	31.30人(0人)	32.30人(0人)	32.30人(0人)	31.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)
	経費	人件費(a)	309,277千円	327,811千円	333,421千円	323,750千円
		事業費(b)	40,431千円	17,516千円	13,334千円	12,361千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	349,708千円	345,327千円	346,755千円	336,111千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		349,082千円	344,958千円	346,047千円	338,981千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	局全般に関する管理運営経費等を予算計上し、局の円滑な運営を図る。					
	1 管理事務費 : 40,431千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	46円 (実績)	
		2	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、3年度の44円と比べ2円増額した。				
	課題	局の円滑な管理運営を確保しつつ、経費を削減していくことが必要である。				
今後の方向性	適正な予算執行に努めるとともに、行政サービスの質を低下させることがないよう事務の効率化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4160	事業名	土地改良事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 柴田 尚			
		作成責任者	長江 真沙美	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	生産性向上を図る農地の整備と生産性維持のための農業水利施設の整備		
事業目的	農業の生産性向上のための農地整備と生産性維持のための農業水利施設の更新と推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、地方財政法、県営土地改良分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	67.50人(49.90人)	70.80人(53.20人)	70.80人(53.20人)	71人(52.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)
	経費	人件費(a)	657,011千円	709,426千円	700,958千円	691,598千円
		事業費(b)	10,526,226千円	11,885,042千円	14,432,846千円	12,962,816千円
		公債費(c)	5,050,182千円	5,207,878千円	5,484,104千円	5,294,173千円
		計(a)+(b)+(c)	16,233,419千円	17,802,346千円	20,617,908千円	18,948,587千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		904,202千円	1,338,079千円	1,492,915千円	1,644,808千円	
経費のうち、一般財源等		11,136,947千円	11,568,415千円	6,737,008千円	6,417,125千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業用水を確保するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の区画整理、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備などを行う。</p> <p>1 公共事業： 7,293,581千円(水質保全対策事業費2,130,513千円、経営体育成基盤整備事業費2,053,306千円 等)</p> <p>2 単県事業： 3,225,000千円(土地改良事業費補助金2,078,000千円、災害関連緊急土地改良事業費補助金1,000,000千円 等)</p> <p>3 受託事業： 243,127千円</p> <p>4 消国事業： 76,182千円(中心経営体農地集積促進事業費補助金等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	9,000ha(3年度～7年度)		
			5年度	2,530ha	2,530ha (見込)	
			4年度	2,290ha	1,953ha (実績)	
		2 農道の整備・保全延長	最終目標	20km(3年度～7年度)		
			5年度	3.9km	5.4km (見込)	
			4年度	4.9km	9.2km (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	2,066円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	各事業地区において、地元との調整や現場での調整の結果、事業工期を延伸することになったため。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり。 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため) ・管理事業全体としては事業を適正に執行し、令和7年度までに目標達成が可能である。				
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコスト(2,066円)は、施設整備に対する補助金などの経常費用が増加したことに伴い、3年度の1,869円に比べ197円増加した。					
課題	事業の進捗に影響を与える人件費、資材単価、燃料費などの上昇に対応することが課題となる。					
今後の方向性	生産性向上を図る農地の整備と、生産性維持のための農業水利施設の更新を図るため、関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4170	事業名	農地防災事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 柴田 尚			
		作成責任者	長江 真沙美	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	自然災害に強い農地の整備		
事業目的	自然災害に強い農地整備の推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、海岸法、地方財政法、県営土地改良事業分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	63.20人(55.60人)	63.50人(55.90人)	63.50人(55.90人)	62.60人(55人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	615,346千円	634,374千円	623,112千円	608,132千円
		事業費(b)	16,975,860千円	15,247,366千円	22,399,878千円	20,345,970千円
		公債費(c)	4,434,790千円	4,386,285千円	4,781,589千円	4,527,808千円
		計(a)+(b)+(c)	22,025,996千円	20,268,025千円	27,804,579千円	25,481,910千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,608,043千円	1,364,346千円	1,600,545千円	2,024,711千円	
経費のうち、一般財源等		13,413,101千円	12,563,286千円	8,067,570千円	6,567,732千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池の整備などを行う。</p> <p>1 公共事業:13,907,882千円(たん水防除事業5,673,391千円、地盤沈下対策事業費2,115,645千円 等)</p> <p>2 単県事業:3,807,329千円</p> <p>3 受託事業:180,600千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 農山村地域の防災・減災対策面積	最終目標	4,500ha(3年度～7年度)		
			5年度	457ha	457ha (見込)	
			4年度	262ha	248ha (実績)	
		2 農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	9,000ha(3年度～7年度)		
			5年度	2,530ha	2,530ha (見込)	
			4年度	2,290ha	1,953ha (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	3,047円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5			(実績)		
		最終目標				
	外部要因等	各事業地区において、地元との調整や現場での調整の結果、事業工期を延伸することとなったため。				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり。 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため) ・管理事業全体としては事業を適正に執行し、令和7年度までに目標達成が可能である。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコスト(3,047円)は、施設整備に対する補助金などの経常費用が増加したことに伴い、3年度の2,758円に比べ289円増加した。					
課題	事業の進捗に影響を与える人件費、資材単価、燃料費などの上昇に対応することが課題となる。					
今後の方向性	自然災害に強い農地の整備を図るため、関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4180	事業名	土地改良諸事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	橋本 太郎	ダイヤルイン	052-954-6427	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業生産基盤整備に係る調査・計画・調整及び水利施設等の管理		
事業目的	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画等					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、河川法、大規模地震対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	114.20人 (86.60人)	113.60人 (87.00人)	113.60人 (87人)	113.30人 (85.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	28人 (27人)	28人 (27人)	28人 (27人)	28人 (27人)
	経費	人件費(a)	1,168,516 千円	1,195,385 千円	1,165,029 千円	1,146,214 千円
		事業費(b)	5,397,692 千円	5,288,109 千円	6,096,600 千円	4,903,852 千円
		公債費(c)	4,942,409 千円	2,888,808 千円	3,111,363 千円	3,645,593 千円
		計(a)+(b)+(c)	11,508,617 千円	9,372,302 千円	10,372,991 千円	9,695,660 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		127,919 千円	123,555 千円	114,422 千円	79,804 千円	
経費のうち、一般財源等		8,454,514 千円	6,684,855 千円	5,302,107 千円	5,728,441 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大規模用水施設、大規模排水施設の維持管理及び、農業・農村の基盤を支える農地、農業用施設等の整備を実施するための各種調査、計画策定等を行う。</p> <p>1 管理運営費:755,536千円(矢作川利水総合管理費662,730千円、尾張西部排水施設管理費92,806千円)</p> <p>2 調査費等 :1,388,118千円(土地改良施設耐震対策事業費1,195,166千円)</p> <p>3 負担金の償還:1,677,597千円 (直轄土地改良事業費負担金県負担金1,659,606千円、地元負担金17,991千円)</p> <p>4 農業農村多面的機能支払事業費:1,576,441千円(交付金1,531,614千円、推進事業費44,827千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	耐震診断箇所数	最終目標	東南海・南海地震の被害の未然防止	
				5年度	38箇所	53箇所 (見込)
				4年度	28箇所	30箇所 (実績)
		2	用水供給を停止した日数及び洪水時等に運転できなかった日数	最終目標	用水の安定供給、洪水被害の未然防止	
				5年度	0日	0日 (見込)
				4年度	0日	0日 (実績)
		3	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積	最終目標	農業者に限らず地域住民も参加する共同活動	
				5年度	30,000ha	34,219ha (見込)
				4年度	30,000ha	33,847ha (実績)
		4	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織に対する指導地区数	最終目標	共同活動の定着	
				5年度	42地区	42地区 (見込)
				4年度	42地区	42地区 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	効率的な施設管理	
				5年度	—	— (見込)
4年度	—			994円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)◎主要な指標:3(理由:事業目的に対し中核をなすものであるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指標で目標が達成され、管理事業全体として相当程度進展があった。 土地改良施設耐震対策事業では目標を達成でき、耐震診断の進捗が図られた。 農業農村多面的機能支払事業では、多面的機能を適切に発揮できる環境が整えられ、県民の良好な生活環境の確保に十分な効果が得られた。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、管理費コストの増加等により、3年度の807円に比べ187円増加した。					
課題	・被害の未然防止を達成するには、依然耐震診断等が必要な施設が残る。					
今後の方向性	・ため池や用排水路などの農業水利施設について耐震診断を完了させるため、今後も引き続き事業の推進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4190	事業名	木曾川用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	山田 美和子	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	木曾川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	木曾川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人(10人)	4.20人(2人)	4.20人(2人)	4.20人(2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	106,240千円	40,940千円	40,436千円	39,532千円
		事業費(b)	423,255千円	49,803千円	47,507千円	43,227千円
		公債費(c)	401,421千円	440,846千円	440,881千円	444,110千円
		計(a)+(b)+(c)	930,916千円	531,589千円	528,823千円	526,868千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		530,916千円	531,589千円	528,823千円	526,868千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>木曾川用水の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、木曾川用水濃尾第二施設改築事業の円滑な推進及び木曾川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <p>1 木曾川用水事業処理費:206千円 2 木曾川用水受託事業費:366,034千円(支線水路事業費360,746千円) 3 木曾川用水施設の管理に係る県負担金:57,015千円</p> <p><参考>木曾川用水受益面積(愛知県内)62,730千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施工延長(木曾川用水受託事業)	最終目標		-	
			5年度	1.2km	1.2km (見込)	
			4年度	0km	0km (実績)	
		2 用水供給を停止した日	最終目標		0日	
			5年度	0日	0日 (見込)	
			4年度	0日	0日 (実績)	
		3 受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	754円/千㎡ (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:本事業は木曾川用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため) ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・木曾川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などを行い、安定供給を図ることができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、3年度687円/千㎡に比べ67円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4200	事業名	豊川用水事業			
所属名	農林基盤局農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	鵜飼 剛啓	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	豊川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	豊川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(5人)	8.40人(5人)	8.40人(5人)	8.40人(5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	81,904千円	84,344千円	83,004千円	82,028千円
		事業費(b)	3,536,269千円	3,582,110千円	3,529,088千円	3,674,668千円
		公債費(c)	703,127千円	419,733千円	419,768千円	213,136千円
		計(a)+(b)+(c)	4,321,300千円	4,086,187千円	4,031,860千円	3,969,833千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		435,916千円	435,916千円	435,917千円	435,917千円	
経費のうち、一般財源等		3,485,384千円	3,200,271千円	3,187,338千円	2,885,056千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>豊川用水施設の適切な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、豊川用水二期事業の円滑な推進及び豊川用水二期事業等の建設費用に対する県負担金の償還、豊川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <p>1 豊川用水事業処理費:510千円 2 豊川用水二期受託事業費:356,743千円(支線水路事業費351,919千円) 3 豊川用水事業費負担金:3,005,648千円 ・豊川用水施設管理費負担金:173,368千円</p> <p><参考>豊川用水受益面積(愛知県内)169,618千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	施工延長(豊川用水二期受託事業)	最終目標		-
				5年度	0.9km	0.9km (見込)
				4年度	0.1km	0.1km (実績)
		2	用水供給を停止した日	最終目標		0日
				5年度	0日	0日 (見込)
				4年度	0日	0日 (実績)
		3	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		-
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	871/千㎡ (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2 (理由:本事業は豊川用水の安定供給を目的としており、一年を通じた適正な管理が重要であるため) ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・豊川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などに行い、安定供給を図ることができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、3年度847円/千㎡に比べ24円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4210	事業名	愛知用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	山田 美和子	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	愛知用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	愛知用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人(1人)	3.20人(1人)	3.20人(1人)	3.20人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	30,296千円	31,353千円	31,060千円	30,236千円
		事業費(b)	5,643,304千円	5,971,774千円	5,946,666千円	5,936,833千円
		公債費(c)	10,425千円	21,711千円	27,240千円	21,835千円
		計(a)+(b)+(c)	5,684,025千円	6,024,838千円	6,004,966千円	5,988,904千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	37,913千円	37,913千円	45,015千円	
経費のうち、一般財源等		5,684,025千円	5,646,925千円	5,660,881千円	5,583,245千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知用水施設の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、愛知用水受託事業の円滑な推進、愛知用水二期事業等に対する県負担金の償還及び愛知用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <p>1 愛知用水事業処理費:242千円 2 愛知用水事業費負担金:5,392,412千円 3 愛知用水施設管理費負担金:250,650千円</p> <p><参考>愛知用水受益面積(愛知県内)145,960千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 用水供給を停止した日	最終目標		0日	
			5年度	0日	0日 (見込)	
			4年度	0日	0日 (実績)	
		2 受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	1,332円/千㎡ (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
	4	最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 本事業は愛知用水の安定供給を目的としており、一年を通じた適正な管理が重要であるため) ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・愛知用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などに行い、安定供給を図ることができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、3年度1,331円/千㎡に比べ1円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4230	事業名	林業振興事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 三宅史朗			
		作成責任者	加藤 梨園	ダイヤルイン	052-954-6442	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現		
事業目的	持続可能な林業の実現					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、森林組合法、労働基準法、労働安全衛生法、林業労働力の確保の促進に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	67.20人 (30人)	64.90人 (28.20人)	64.90人 (28.20人)	62人 (30.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	644,964 千円	641,050 千円	636,197 千円	606,802 千円
		事業費(b)	1,705,880 千円	1,409,164 千円	1,733,871 千円	1,781,684 千円
		公債費(c)	58,240 千円	58,912 千円	58,915 千円	81,224 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,409,084 千円	2,109,126 千円	2,428,984 千円	2,469,710 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,553,107 千円	1,495,660 千円	1,452,119 千円	1,419,801 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行う。</p> <p>1 森林整備地域活動支援事業費:5,752千円 (交付金5,610千円、推進事業費142千円)</p> <p>2 木材生産流通強化推進費:27,513千円(循環型林業推進事業費補助金17,480千円)</p> <p>3 次世代林業基盤づくり事業費:312,743千円(事業費補助金312,614千円)</p> <p>4 森林環境譲与税活用事業費他:1,359,872千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県産木材生産量	最終目標	7年度 18万 ^{m³}	
				5年度	16.3万 ^{m³}	16.3万 ^{m³} (見込)
				4年度	15.5万 ^{m³}	15.9万 ^{m³} (実績)
		2	事業対象者当たりコスト (PL経常経費/森林所有者数)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	195千円 (実績)
		3	新規林業就業者数	最終目標	3~7年度 200人	
				5年度	40人	40人 (見込)
				4年度	40人	39人 (実績)
		4	森林経営計画の新規認定面積	最終目標	3~7年度 8,000ha	
				5年度	1,600ha	1,600ha (見込)
				4年度	1,600ha	2,217ha (実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	ダム工事等、開発にかかる伐採による木材生産量の増加があった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)</p> <p>・県産木材生産量については、循環型林業を推進するため、新たな木材生産システムの普及・定着を図るなど、林業関係者に幅広く働きかけたことや、木材を加工する大型製材工場が順調に稼働していることに加えて、ダム工事等、開発にかかる伐採の一時的な増加もあり、当年度目標値を上回った。</p> <p>・新規林業就業者については、(公財)愛知県林業振興基金などの関係機関と連携し、就業相談活動を行ったことにより、39人となり、単年度目標40人をおおよそ達成した。</p> <p>・森林経営計画については、県有林の計画策定があったことから、2,217haで当年度目標値の139%を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の事業対象者当たりコストは、業務委託費の増加などにより、3年度194千円に比べ1千円増加した。					
課題	木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される。マーケットにおける競争力を向上させるために、木材生産の低コスト化を進めることが必要である。					
今後の方向性	循環型林業を推進するとともに、ICTの導入、森林施業の集約化等により省力化・効率化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4240	事業名	林道事業			
所属名	農林基盤局林務部	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
	森林保全課	作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6450	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業の生産性向上を図るための基盤整備		
事業目的	林業の生産性向上を図るための基盤整備					
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、地方財政法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、林業振興対策事業補助金等交付要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.10人(10.10人)	14.90人(9.50人)	14.90人(9.50人)	13.30人(8.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	145,857千円	148,145千円	142,451千円	126,914千円
		事業費(b)	1,344,596千円	1,327,232千円	1,482,067千円	1,451,995千円
		公債費(c)	939,375千円	705,212千円	744,740千円	704,581千円
		計(a)+(b)+(c)	2,429,828千円	2,180,589千円	2,369,258千円	2,283,489千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,620千円	4,770千円	4,667千円	4,705千円	
経費のうち、一般財源等		1,885,596千円	1,644,319千円	892,103千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道開設・改良及び舗装等を行う。</p> <p>1 公共事業 : 732,937千円 (林道開設事業費始め4事業)</p> <p>2 単県事業 : 405,000千円 (小規模林道事業費補助金)</p> <p>3 受託事業 : 118,922千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 林道の整備・保全延長	最終目標	60km(3~7年度累計)		
			5年度	12km	— (見込)	
			4年度	12km	18.1km (実績)	
		2 木材生産量当たりコスト(決算額/木材生産量)	最終目標	—		
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	1.49億円/万m3 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(管理事業全体で最も重要な指標であるため)</p> <p>・計画的に事業を執行し、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の木材生産量当たりのコストは1.49億円/万m3となり、3年度の1.29億円/万m3に比べ0.20億円/万m3減額した。					
課題	林道整備のコストに影響を与える労務費や資材費が上昇傾向にある。					
今後の方向性	適切な路網計画、工法により、効果的かつ効率的な事業実施に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4250	事業名	造林事業			
所属名	農林基盤局林務部	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
	森林保全課	作成責任者	北山 祐希	ダイヤルイン	052-954-6449	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林整備と里山保全活動の推進		
事業目的	森林整備と里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、森林国営保険法、森林病虫害等防除法、分収林特別措置法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人(7.20人)	15人(7.20人)	15人(7.20人)	15.20人(7.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(2人)	4人(2人)	4人(2人)	4人(2人)
	経費	人件費(a)	155,731千円	160,159千円	153,315千円	163,673千円
		事業費(b)	427,517千円	427,842千円	415,936千円	418,416千円
		公債費(c)	842,164千円	1,543,651千円	1,545,034千円	1,475,866千円
		計(a)+(b)+(c)	1,425,412千円	2,131,652千円	2,114,285千円	2,057,955千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,208,767千円	1,921,767千円	1,853,036千円	1,794,592千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等が行う森林整備に対する助成等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 造林事業費:246,809千円(造林事業費補助金222,074千円) 2 分収造林事業費:57,933千円(農林公社から事業継承した分収造林の管理運営費57,933千円) 3 森林保険事業:200千円(森林保険の加入及び普及啓発の促進費200千円) 4 森林病虫害防除事業費:3,416千円(松くい虫の蔓延防止に対する補助金3,272千円) 5 木曾三川水源造成公社事業費貸付金:131,205千円(公社が実施する森林整備に対する貸付金131,205千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積	最終目標	4,000ha(毎年度)		
			5年度	4,000ha	4,000ha (見込)	
			4年度	4,000ha	2,478ha (実績)	
		2 森林整備面積当たりコスト(造林事業関係補助金/森林整備面積)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	377,247(円/ha) (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
		4	最終目標			
	5年度			(見込)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
	外部要因等	ウッドショック(国際的な木材価格の高騰)により木材需要が高まり、間伐した木材を搬出して利用する利用間伐の要望が増加し、面積あたりコストが増加する要因となった。				
		目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:間伐が森林整備の中心であるため) 保育間伐からコストの高い利用間伐への移行や、事業地の確保の難航等により目標を下回ったが、予算確保や関係事業との連携により、今後は目標に向けて進展していくことが見込まれる。			
コスト指標の増減分析	4年度の森林整備面積当たりのコストについて、利用間伐の割合が前年度よりも増加し、森林面積当たりのコストが増加したため、前年度の337,323円/haに比べ、39,924円/ha増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用間伐の割合が増加傾向にあることに加え、労務単価が高騰しており、面積当たりの施業コストが増大している。 ・ 不在村所有、境界不明、木材価格の長期的低迷等により、森林所有者の施業同意が得られない。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 造林事業の予算確保及び着実な執行に努める。 ・ 機械化やICTの活用により、効率的な事業の実施及び施業の低コスト化を図るとともに、森林境界の明確化、経営計画策定による事業地確保を促進する。 ・ 森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用し、市町村と連携して森林整備を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4260	事業名	治山事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
		作成責任者	藤野 仁誠	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林の公益的機能の維持増進、山地災害の防止と保安林の適正管理		
事業目的	森林の公益的機能の維持・増進及び山地災害の防止と保安林の適正な管理					
根拠法令・計画等	森林法、地すべり等防止法、鉱業法、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	77.50人(62.90人)	79.30人(67.20人)	79.30人(64.70人)	81.80人(67.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(5人)	7人(5人)	7人(5人)	7人(5人)
	経費	人件費(a)	772,907千円	812,392千円	780,521千円	799,873千円
		事業費(b)	7,628,562千円	7,637,763千円	7,797,328千円	8,321,996千円
		公債費(c)	3,108,151千円	3,239,420千円	3,383,261千円	3,443,022千円
		計(a)+(b)+(c)	11,509,620千円	11,689,575千円	11,961,111千円	12,564,892千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		8,924,123千円	8,958,782千円	6,889,136千円	5,970,044千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行う。</p> <p>1 公共事業 : 1,795,017千円 (復旧治山事業費始め5事業)</p> <p>2 単県事業 : 1,907,000千円 (小規模治山施設費、緊急小規模治山対策事業費)</p> <p>3 あいち森と緑づくり事業費他 : 4,171,086千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積	最終目標	2,000ha(7年度)		
			5年度	400ha	400ha	(見込)
			4年度	400ha	389ha	(実績)
		2 人工林間伐面積	最終目標	16,000ha(10年度)		
			5年度	1,600ha	1,600ha	(見込)
			4年度	1,600ha	1,185ha	(実績)
		3 里山林整備箇所数	最終目標	40箇所(10年度)		
			5年度	4箇所	4箇所	(見込)
			4年度	4箇所	2箇所	(実績)
		4 施工効果面積当たりのコスト(治山施設の整備に係る経費/施工効果面積)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	10,015,076円/ha	(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度			(実績)			
外部要因等	労務費及び資材費の高騰等の影響により、事業コストが増加した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)◎主要な指標:1(理由:事業量が最も多いため)</p> <p>・管理事業全体として目標を達成できなかったが、主要指標は97%の達成率となっていること及び最終目標である5年間で2,000haに対し2か年で814haの実績となっており、達成の見込みが高いことから、現行の取組を継続することで目標は達成できると判断した。</p> <p>・あいち森と緑づくり事業の人工林間伐面積については、目標値の74%と目標を達成できなかった。</p> <p>・あいち森と緑づくり事業の里山林整備箇所については、目標値の50%と目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の「山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積」当たりのコストは、労務費や資材費等の高騰の影響を受け、3年度の9,821,688円/haに対し193,388円/ha増加した。					
課題	労務費や資材費等は継続的に上昇していることから、今後も事業コストの増加が懸念される。					
今後の方向性	今後も各事業を計画的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4270	事業名	あいち海上の森センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
		作成責任者	荻谷 敬寛	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	里山保全活動の推進		
事業目的	里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	あいち海上の森条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人(6人)	7.70人(6人)	7.70人(6人)	7.70人(6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(5人)	5人(5人)	5人(5人)	5人(5人)
	経費	人件費(a)	88,282千円	90,983千円	85,165千円	84,775千円
		事業費(b)	47,639千円	35,806千円	33,807千円	23,712千円
		公債費(c)	48,258千円	48,528千円	48,533千円	52,180千円
		計(a)+(b)+(c)	184,179千円	175,317千円	167,505千円	160,668千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		279千円	279千円	282千円	244千円
	経費のうち、一般財源等		175,842千円	164,616千円	157,173千円	152,370千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	あいち海上の森センター、海上の森の維持管理運営を行う。 また、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成などを行う。					
	1 運営費 : 38,151千円 2 海上の森保全活用推進事業費 : 9,488千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設来場者数	最終目標	20,000人(毎年度)		
			5年度	20,000人	20,000人	(見込)
			4年度	20,000人	16,412人	(実績)
		2 海上の森で活動する県民組織数	最終目標	1団体(毎年度)		
			5年度	1団体	1団体	(見込)
			4年度	1団体	1団体	(実績)
		3 施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	1185円	(実績)
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
	4年度				(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部施設の利用制限を行った。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり ◎主要な指標:1(里山保全活動の推進を図る上で利用者の増加は最も重要な指標であるため) ・新型コロナウイルス感染症対策のため、一部施設の利用制限を行った結果、来場者数は対目標値82%であった。				
	コスト指標の増減分析	4年度施設利用者当たりコスト1,185円は、経常経費が増加(150,145千円→159,161千円 +9,016千円)したものの、施設全体の利用者も増加(125,032人→134,312人 +9,280人)したことによって、3年度施設利用者当たりコスト1,201円に比べ16円減少した。				
	課題	海上の森を将来にわたり保全するとともに、森林や里山を学習できる場として県民による活用を図る必要がある。				
今後の方向性	多くの県民が森林や里山に関心を持ち、森林の持つ多面的な機能を理解するために活動できるよう、センターの適切な管理運営等を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4280	事業名	緑化推進事業			
所属名	農林基盤局林務部	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
	森林保全課	作成責任者	荻谷 敬寛	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑のある暮らしづくりの推進		
事業目的	緑のある暮らしづくりの推進					
根拠法令・計画等	自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、食と緑の基本計画、第5次愛知県緑化基本計画					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.70人(2人)	4.50人(2.80人)	4.50人(2.80人)	5.10人(3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
	経費	人件費(a)	41,490千円	50,806千円	46,105千円	51,339千円
		事業費(b)	3,488千円	1,186千円	1,114千円	434千円
		公債費(c)	2,667千円	3,470千円	3,472千円	3,482千円
		計(a)+(b)+(c)	47,645千円	55,462千円	50,692千円	55,254千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	1千円
	経費のうち、一般財源等		46,962千円	54,437千円	50,692千円	55,253千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑化普及啓発行事等の開催や緑化技術指導を通じて、緑化の普及啓発を図る。 また、緑の募金活動を始め様々な緑化運動を行う愛知県緑化推進委員会への活動支援を行う。</p> <p>1 緑化普及指導費 : 803千円 2 愛知県緑化推進委員会負担金 : 362千円 3 全国植樹祭5周年記念事業準備費 : 2,323千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県植樹祭の開催	最終目標	1地区(毎年度)		
			5年度	1地区	1地区	(見込)
			4年度	1地区	1地区	(実績)
		2 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	6円	(実績)
		3	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
	4年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:緑化の推進を図るうえで県植樹祭の開催は重要な指標であるため) ・県植樹祭を開催した。</p>				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコスト6円は、3年度の県民当たりコストから変化なし。				
	課題	県植樹祭の開催は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の影響を受ける。				
今後の方向性	1年度の第70回全国植樹祭を受け、県民の緑化に対する意識の高揚を継続的に図っていくため、毎年県植樹祭を開催していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4290	事業名	緑化センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
		作成責任者	荻谷 敬寛	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化に関する知識と技術の普及		
事業目的	緑化に関する知識と技術の普及					
根拠法令・計画等	愛知県緑化センター条例、食と緑の基本計画、愛知県レクリエーション施設条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	16,095千円	16,687千円	16,012千円	15,973千円
		事業費(b)	262,415千円	463,035千円	447,377千円	237,094千円
		公債費(c)	5,301千円	4,209千円	4,209千円	3,776千円
		計(a)+(b)+(c)	283,811千円	483,931千円	467,598千円	256,843千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	505千円	439千円	
経費のうち、一般財源等		143,082千円	0千円	72,479千円	66,674千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑についての意識の向上のため緑化樹木の展示を行い、併せて、緑化に関する相談及び研修を行うことを目的とした「緑化センター」及び、野外レクリエーションを楽しむ場である「昭和の森」の運営管理を行う。</p> <p>1 運営委託費 : 183,619千円 指定管理委託料</p> <p>2 施設設備整備費 : 78,796千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	緑化センター・昭和の森利用者数	最終目標	941,000人(毎年度)	
				5年度	941,000人	941,000人 (見込)
				4年度	941,000人	836,300人 (実績)
		2	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	265円 (実績)
		3		最終目標		
				5年度		(見込)
		4		最終目標		
	5年度				(見込)	
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
			最終目標			
			4年度		(実績)	
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、4年度はバーベキュー場利用休止等があった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:緑化の普及を図るうえで施設利用者数は重要な指標であるため) ・利用者数は目標値89%であり、概ね目標を達成できた。					
コスト指標の増減分析	4年度施設利用者当たりコスト265円は、施設利用者が減少(867,100人→836,300人)したが、経常経費も減少(235,391千円→221,901千円)したことから、3年度施設利用者当たりコスト271円に比べ6円減少した。					
課題	年度により利用者数に変動があること、繁忙期と閑散期の利用者の差が大きいことが課題であり、利用者増加につながる取組みを進めていく必要がある。					
今後の方向性	利用者増加のため、各種行事の企画・開催について、内容の充実や地元関係団体との連携等を進めていく。また、緑化センターのポテンシャルを活かすため、民間活力を導入した魅力あるサービスの提供等の検討を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4300	事業名	植木センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
		作成責任者	荻谷 敬寛	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化木生産の振興		
事業目的	緑化木生産の振興					
根拠法令・計画等	食と緑の基本計画、愛知県農林業振興施設条例、愛知県植木センター規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	16,095千円	16,571千円	16,012千円	15,973千円
		事業費(b)	62,181千円	198,798千円	186,090千円	69,149千円
		公債費(c)	719千円	198千円	722千円	200千円
		計(a)+(b)+(c)	78,995千円	215,567千円	202,825千円	85,322千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	47千円	47千円	
経費のうち、一般財源等		78,995千円	215,567千円	75,116千円	74,697千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑化木用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした「植木センター」の管理運営を行う。</p> <p>1 運営委託費 : 61,301千円 指定管理委託料</p> <p>2 施設設備整備費 : 880千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 研修受講者数	最終目標	1,960人(毎年度)		
			5年度	1,960人	1,960人	(見込)
			4年度	1,960人	1,736人	(実績)
		2 施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者 (研修受講者)数)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	47,749円	(実績)
		3	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
	4	最終目標				
		5年度			(見込)	
		4年度			(実績)	
	5	最終目標				
		5年度			(見込)	
4年度				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大による受講希望者の減少。					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり</p> <p>◎主な指標: 1(理由: 緑化木生産の振興を図る上で、研修受講者数は重要な指標であるため。)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大により受講希望者が減少したため達成率は89%であった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度施設利用者当たりコストは、研修受講者が増加(1,711人→1,736人 +25人)したが、経常経費も増加(81,123千円→82,892千円 +1,769千円)となったことから、3年度施設利用者当たりコスト47,413円に比べ436円増加した。					
課題	感染症対策に即した研修環境を整備する。					
今後の方向性	より充実した研修内容とするよう努めるとともに、受講者募集のための積極的な働きかけを行い、緑化木生産の振興に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4310	事業名	森林・林業技術センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 三宅 史朗			
		作成責任者	中島 寛文	ダイヤルイン	052-954-6444	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業技術の開発や人材の育成		
事業目的	林業技術の開発や人材の育成					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、林業種苗法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.50人(16人)	17.50人(16人)	17.50人(16人)	17.50人(16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(5人)	5人(5人)	5人(5人)	5人(5人)
	経費	人件費(a)	185,521千円	190,574千円	181,486千円	179,501千円
		事業費(b)	79,124千円	111,725千円	73,164千円	53,794千円
		公債費(c)	28,448千円	30,715千円	30,716千円	30,901千円
		計(a)+(b)+(c)	293,093千円	333,014千円	285,367千円	264,196千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		20千円	20千円	25千円	51千円	
経費のうち、一般財源等		242,669千円	279,931千円	247,102千円	232,588千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行う。 1 運営費:14,496千円 2 研修事業費:519千円 3 試験研究費:25,494千円 4 林木育種事業費:41,922千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 試験研究課題計画に掲げた重点研究目標への取り組み課題数	最終目標		-	
			5年度	10課題	10課題 (見込)	
			4年度	10課題	11課題 (実績)	
		2 種子の生産量	最終目標		-	
			5年度	0.01kg	0.01kg (見込)	
			4年度	0.01kg	0.01kg (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	36円 (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:試験研究は、森林・林業技術の向上にとって最も重要な指標であるため) ・目標値課題数以上の試験研究に取り組み、管理事業として目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、事業費の増により、3年度の33円に比べ3円増加した。					
課題	今後、試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価、課題を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。また、優良な林業種苗の生産・供給については安定供給に対する強い要望に応えるため、諸施設を良好に保つよう維持管理を図る必要がある。					
今後の方向性	・研究課題は、県民の要望を広くみ取り、重点研究目標に合致しているものを選定しなければならない。 ・試験研究は、外部評価委員による助言等を基にして、効率的に取り組む必要がある。 ・種子の生産は、安定的な供給のため、造林面積の動向を的確に把握する必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4410	事業名	農地施設災害復旧事業			
所属名	農林基盤局農地農地整備課	評価責任者	農地整備課長 柴田 尚			
		作成責任者	長江 真沙美	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農地・農業用施設の復旧		
事業目的	農地、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設の災害の速やかな復旧を図る。					
根拠法令・計画等	土地改良法、農林水産業施設災害復旧費国庫補助の暫定措置に関する法律、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,467千円	9,748千円	9,568千円	9,474千円
		事業費(b)	45,300千円	46,727千円	12,736千円	12,684千円
		公債費(c)	2,544千円	2,307千円	2,306千円	3,075千円
		計(a)+(b)+(c)	57,311千円	58,782千円	24,611千円	25,233千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,371千円	7,371千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		22,262千円	22,306千円	11,875千円	12,549千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設において、暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により生じた災害及び災害関連事業</p> <p>1 公共事業：45,300千円(県営事業45,000千円、補助事業300千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	1円 (実績)	
		2	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	—：評価なし(判断の理由) ◎主な指標：1(理由：管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりのコストは、3年度の1円に比べて増減はなかった。				
課題	なし					
今後の方向性	農地、農業用施設及び海岸、地滑りの災害の速やかな復旧を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4420	事業名	災害林道復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6450	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業生産基盤の整備		
事業目的	林業生産基盤の整備					
根拠法令・計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	0.90人(0.80人)	0.90人(0.80人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.90人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,467千円	8,773千円	8,180千円	9,327千円
		事業費(b)	9,135千円	9,135千円	0千円	46,876千円
		公債費(c)	47千円	0千円	681千円	1,276千円
		計(a)+(b)+(c)	18,649千円	17,908千円	8,862千円	57,479千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		12,864千円	0千円	8,862千円	12,282千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保、山村地域住民の生活環境の向上を図るため、災害林道復旧事業を行う。</p> <p>1 現年災害林道復旧事業費:9,135千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	-	(見込)
		4年度	-	0円	(実績)	
		2	最終目標			
			5年度		(見込)	
		4年度		(実績)		
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
		4年度		(実績)		
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
		4年度		(実績)		
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度		(実績)			
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- : 評価なし (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)				
	コスト指標の増減分析	4年度県民当たりコスト0円は、3年度県民当たりコスト1円と比べて減少した。				
	課題	なし				
今後の方向性	なし					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4430	事業名	災害荒廃地復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 青山 義明			
		作成責任者	藤野 仁誠	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全な生活環境の確保		
事業目的	安全な生活環境の確保					
根拠法令・計画等	森林法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、地すべり等防止法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	0.90人(0.80人)	0.90人(0.80人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	人(人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,467千円	8,773千円	8,180千円	9,327千円
		事業費(b)	59,920千円	59,920千円	0千円	10,298千円
		公債費(c)	1,983千円	1,876千円	1,997千円	7,856千円
		計(a)+(b)+(c)	71,370千円	70,569千円	10,177千円	27,481千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		34,670千円	33,869千円	10,177千円	17,616千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害が発生した場合に、緊急に復旧工事を実施するとともに、二次災害を防止し、住民の生命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業等を行う。</p> <p>1 現年災害復旧事業費:59,920千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	1円 (実績)	
		2	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	4年の県民当たりコストは1円となっており、3年度から増減はなかった。				
	課題	なし				
今後の方向性	災害箇所を早期復旧を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9060	事業名	県有林野事業			
所属名	農林基盤局林務部 林務課	評価責任者	林務課長 三宅 史朗			
		作成責任者	玉井 真司	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	県有林野地の適正な管理		
事業目的	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の業務を行う。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、職員の給与に関する条例、地方公務員災害補償法、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)
	経費	人件費(a)	135,390千円	134,160千円	123,844千円	125,994千円
		事業費(b)	273,209千円	150,220千円	133,333千円	186,786千円
		公債費(c)	2,310千円	0千円	2,318千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	410,909千円	284,380千円	259,495千円	312,780千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		76,114千円	75,789千円	75,963千円	76,551千円	
経費のうち、一般財源等		△54,300千円	0千円	97,243千円	△14,598千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林の適正な管理のもとに、県土の保全、木材、鉱物の生産など県有林経営を行う。 1 事務所費 : 9,116千円 2 県有資産所在市町村交付金: 8,185千円 3 消費税及び地方消費税 : 7,497千円 4 林業経営管理費 : 73,804千円 5 鉱山経営管理費 : 161,865千円 6 財産管理費 : 16,337千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	38円 (実績)	
		2 保育事業実施面積	最終目標		—	
			5年度	12ha	12ha (見込)	
			4年度	2ha	5ha (実績)	
		3 鉱物採掘量	最終目標		—	
			5年度	218千トン	218千トン (見込)	
			4年度	53千トン	54千トン (実績)	
		4 山火事発生件数	最終目標		—	
			5年度	0件	0件 (見込)	
			4年度	0件	0件 (実績)	
		5	最終目標		—	
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 森林を整備するための重要な事業であるため。) 国庫補助事業による財源を確保することで、目標以上の適切な森林整備を行った。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは38円で、物件費の減等により、3年度43円に比べ5円減少した。					
課題	森林の持つ多面的機能を発揮させるため、国庫補助事業による財源の確保や、高性能林業機械での効率化を図るなどして、引き続き森林整備を推進する必要がある。					
今後の方向性	県有林野地において適切な森林整備を行い、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9070	事業名	森林公園管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部	評価責任者	林務課長 三宅 史朗			
	林務課	作成責任者	玉井 真司	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進		
事業目的	都市近郊に残る自然環境を活かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	30,208千円	30,030千円	28,993千円	28,851千円
		事業費(b)	749,936千円	322,503千円	297,598千円	249,736千円
		公債費(c)	14,698千円	10,093千円	9,916千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	794,842千円	362,626千円	336,507千円	278,587千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		793千円	793千円	849千円	799千円	
経費のうち、一般財源等		474,618千円	101,476千円	332,365千円	44,727千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林公園の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、安全で快適な公園環境を維持する。 1 運営委託費:213,250千円 2 管理諸費 : 16,887千円 3 森林環境教育推進事業費:14,359千円 4 施設整備費:504,775千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	利用者あたりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標		—
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	321円 (実績)
		2	利用者数	最終目標		—
				5年度	107万人	112万人 (見込)
				4年度	111万人	104万人 (実績)
		3		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:公園施設のため利用者数が主要な指標となるため。)概ね目標に近い実績を示した。今後も指定管理者制度により、利用促進に努める必要がある。					
コスト指標の増減分析	4年度の施設利用者あたりコストは321円で、物件費の増等により、3年度295円に比べ26円増加した。					
課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					
今後の方向性	厳しい財政状況の下で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案しながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9080	事業名	県民の森管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部 林務課	評価責任者	林務課長 三宅 史朗			
		作成責任者	玉井 真司	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進		
事業目的	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)
	経費	人件費(a)	25,393千円	25,209千円	30,044千円	24,155千円
		事業費(b)	92,958千円	141,083千円	164,322千円	489,994千円
		公債費(c)	76,275千円	78,014千円	73,089千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	194,626千円	244,306千円	267,455千円	514,150千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		348千円	312千円	350千円	330千円	
経費のうち、一般財源等		31,682千円	73,563千円	267,105千円	369,871千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民の森の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、快適な公園環境を維持する。 1 運営委託費:73,793千円 2 管理諸費 :7,969千円 3 施設整備費:11,897千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 利用者あたりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	884円 (実績)	
		2 利用者数	最終目標		—	
			5年度	36万人	36万人 (見込)	
			4年度	38万人	26万人 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響のため、施設利用者数が減少した。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:公園施設のため利用者数が主要な指標となるため。) 利用者数が目標に対し大きく下回っているが、利用促進の取組は行っており今後も努める必要がある。					
コスト指標の増減分析	4年度の施設利用者あたりコストは884円で、物件費の増加等により、3年度の625円に比べ259円増加した。					
課題	同感染症の流行をきっかけにした利用者数の落ち込みが回復せず、5年度も引き続き利用者数が落ち込んでいる。 また、施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					
今後の方向性	厳しい財政状況の下で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案した利用促進策を講じながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9090	事業名	林業改善資金事業			
所属名	農林基盤局林務部 林務課		評価責任者	林務課長 三宅 史朗		
			作成責任者	稲葉 崇明	ダイヤルイン 052-954-6407	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現		
事業目的	持続可能な林業の実現					
根拠法令・計画等	林業・木材産業改善資金助成法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	30,966千円	30,865千円	79千円	20,519千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	30,966千円	30,865千円	79千円	20,519千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
<p>事業計画の内容及び事業費の内訳</p> <p>林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発達と森林整備の促進を図っている。</p> <p>1 林業・木材産業改善資金貸付金:30,000千円 2 業務運営費:966千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県産木材生産量	最終目標	7年度 18万m3	
				5年度	16.3万m3	16.3万m3 (見込)
				4年度	15.5万m3	15.9万m3 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	0円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	毎年度0%	
				5年度	0%	0% (見込)
				4年度	0%	0% (実績)
	4		最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
	外部要因等	ダム工事等、開発にかかる伐採による木材生産量の増加があった。				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)</p> <p>・県産木材生産量については、循環型林業を推進するため、新たな木材生産システムの普及・定着を図るなど、林業関係者に幅広く働きかけたことや、木材を加工する大型製材工場が順調に稼働していることに加えて、ダム工事等、開発にかかる伐採の一時的な増加もあり、当年度目標値を上回った。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、貸付がなかったため経費が減少し、3年度1円に比べ1円減少した。					
課題	木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される。マーケット中で競争力を向上させるために、木材生産の低コスト化を進めることが必要である。					
今後の方向性	木材生産体制の強化を図るため、林業・木材産業改善資金により林業機械等の導入、製材工場の加工機械導入など経営改善に必要な機械や設備に対して融資する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。